

小金井市農業振興計画に関するヒアリング（中間報告①）

ヒアリングにご協力いただいた方：

- ・大久保 勝盛 氏（部会長）
- ・松嶋 あおい 氏（副部会長）
- ・高橋 金一 氏（農業委員会会長）
- ・桜井 努 氏（JA東京むさし 指導経済課課長）
- ・谷合 正明 氏（小金井市商工会理事）
- ・井寺 喜香 氏（農業委員会）
- ・益田 智史 氏（観光まちおこし協会理事）

1 農業振興計画に期待すること

1-1 物語

- ◆みんなにわかりやすく、ロコミで広まるような「コンセプト（物語）」が必要。
- ◆小金井らしさを盛り込んだ、オリジナリティのある「コンセプト（物語）」でPRしていくのが効果的。
- ◆皆の共有意識となる、小金井市の農業が目指すべき「絵」を描いてほしい。
⇒農単体で所得を上げるのは難しいと思われるため、農と社会的課題を結びつける必要があるように思う。

1-2 農業者の意向を重視

- ◆農業者の課題や意向など、人によって異なるだろう。計画を策定するに際し、まずは、「農地をどうしたいのか？」「どのように農業に取り組んでいきたいのか？」など、それぞれの農業者が抱える悩みや、希望を共有したい。
⇒悩みや目指す方向性によって、どのようなサポートが出来るかも変わってくる。そのため、悩みに応じた解決策を一緒に探っていくようなアプローチを目指したい。
⇒一方的に助けるのではなく、「助け合う」意識を持つことが重要。

1-3 農業者へのメッセージ

- ◆農業振興計画の策定にあたり、農業者に対して「応援している人、助けたいと思っている人、あなたの農地を大切に思っている人はこれだけいるよ！」というメッセージを送りたい。

1-4 ALLコガネイ

- ◆「ALLコガネイ」として、農業が全市民的なテーマとなるような調整を目指したい。
- ◆都市農業振興は、国としてもかつてないくらいに縦割り行政を打破し、取り組まれている。小金井市役所も同様に、各課との横断的な連携を図ってほしい。
⇒テーマ（健康、福祉、企画、経済、都市計画等）によって関係者がすぐに集まり、連携が取れるような体制づくりを仕組んでほしい。

1-5 経営

- ◆農業所得を増やすために何が出来るか検討し、農業者を助けるような取組を提案してほしい。
- ◆経営改善、生産振興策を盛り込む必要がある。

1-6 計画の見直し

- ◆現行計画では、販売額の増加を前提としているが、次期計画ではどうするか。
⇒農地の減少はやむを得ない。農地が減っていくなかで、どのようにして販売額を保つか、または増加させるか、について検討する必要がある。
- ◆植木を生産する農業者は減少しているが、小金井の産物なので、位置付けたほうが良いのではないか。
- ◆農振計画に「防災」を位置付けるにあたり、防災計画との整合性を図る必要がある。

2 現状と課題

2-1 営農・経営

- ◆小金井市の農業者はほとんどが兼・副業のため、農作物を売らなくても生活できる。それでも農業を続けるのは、先祖から引き継いだ土地を農地として残したいという思いがあるから。
- ◆生産緑地の指定と比較して、納税猶予の判断の境目がわかりにくい。納税猶予を受けるにあたり、税務署のチェックが入るが、担当者の主観により判断が左右される傾向にあるのではないか。
- ◆元来植木をやっていた農業者は、植木を植えているだけでは耕作放棄等と判断される可能性もあり、納税猶予で認められないリスクがあるのではないか。そのため、植木から野菜への転換が進んでいるのではないか。
- ◆相続問題は、最終的には農地を売るしかない状態に行きついてしまう。
⇒将来的には、相続時に農地を物納して国有地として、その土地を農地のまま貸借できるようにすると都市農地の保全は大きく進むと思う。
- ◆小金井市の農業者は、江戸時代から続く家系も多く、閉鎖的な面もある。自らの農地に、知り合いであっても、「よそ者」に入ってほしくないという意識が強い。
- ◆農業者にも、後継者の有無や納税猶予取得の有無等、抱えている事情の違いがあるため、それぞれの違いを考慮したアプローチが必要。
- ◆親世代の農業者にとって、子どもには、農業を20代で継ぐのではなく、50代くらいまで会社員等で勤めてほしい。20代の頃から農業を継ぐと、2世帯分の収入が必要になるため、農業所得だけでは生活が厳しい。
- ◆特徴的な野菜をつくりたい農業者等、親子で同じ畑を使いたくない人も多い。
⇒そのような農業者の間でも、貸借が進むのではないか。
- ◆小金井市では、みな同じような農作物を作っているため、同時期に同じ野菜ばかりとれる等、需要と供給にミスマッチが生じている。
⇒ルッコラや、ビーツ等、今まで作っている野菜と同じくらいの手間とコストで耕作でき、かつ、より高額で売れる野菜を作ることを薦めてみることも有効と思われる。

2-2 販売・流通

- ◆小金井には、販路で困っている農業者は少ないのではないかと印象がある。
⇒大量生産が可能な農業者は学校給食に卸している為、全体としては生産量が足りていない印象。
- ◆B品・C品の流通には、コストと手間の問題がある。
⇒成功事例をつくり広めることが重要。
- ◆B品・C品は定期的に一定量がでるわけではない為、あることを前提に取組をつくるのは難しい。
⇒B品等が出たときは、ジャストタイムで情報発信し、購買希望者を募ることのできる手軽で使いやすいシステムが必要。
⇒B品が出たときに農業者が「連絡が出来る人」を知っていれば流通が可能。
- ◆B品を気にする、気にしないは人による。このお店では、虫食いが多少あるような野菜でも、無・減農薬であることなどを説明すると、大半のお客さんは気にしない傾向にある。

⇒B品を気にする人もいることをふまえると、B品を直接販売するよりも、加工して加工品を販売することも考えられる。

- ◆正常価格で購入できないものは、品質の高いものと判断しがたいため、たとえA品より安価であっても、自身のお店でB品を使うことは考えていない。
- ◆庭先販売はいつ何が置いてあるか等が定まっていないため、不便で利用が進まない。
- ◆庭先販売の課題やリスクを解消するにあたり、コーディネーター役が必要。
- ◆商業者や飲食店が、JAに自ら野菜を集荷に行くのは大変だと思う。
- ◆ファーマーズ・マーケットの市民の利用者については、以前の経済センターでは60-70代が多かったが、新しい店舗になって、家族連れや若い層などの利用者が増えた。
- ◆開店する日を平日の12時からに定め、売るのがない冬季も含め、必ず営業するように心がけている ⇒ 営業している日時をお客さんは知っており、その日に何が販売されているか見に来る。
- ◆毎日お店を開けるのは難しいとしても、開店日を決めて、その日には必ずお店を開き、不定期営業にしないことが重要。
- ◆季節により上下はあるが、1日の売り上げ平均は1万円に満たないため、農作物販売だけで生活を賄うのはとても厳しい。

2-3 農商連携

- ◆ファーマーズでは、経済センターから付き合いのある飲食店とは関係ができており、コミュニケーションをとってくれる飲食店の名前は知っているが、利用してもらっていても知らないお店の人も結構いると思う。
- ◆若い人の飲食店も含め、地場産野菜を積極的に使用する飲食店が増えてきた印象がある。⇒しかし、上手くいっていても、経営的には大変だろうと感じる。
- ◆地元野菜を提供していても、PRにつながらない等の声が飲食店からあがっており、消費者側の興味あまりないのかも？との印象があるらしい。
- ◆飲食店の個性を出すために地場産野菜を使用している。皆が使用するようになれば使用をやめてしまうお店も増えてしまうのではないかと思う。
⇒地場産野菜の使用を、より多くの飲食店に働きかけるのではなく、自ら進んで取り入れる飲食店に委ねてはどうか。
- ◆商店会には入るが活動等に参加はできませんとバリアを張る人が多く、商店会が個々のお店に働きかけられる力はそれほど強くない。そのため、会費以上の集金をして、商店会としてまとまって共同仕入れ等を行うのは難しいと思われる。
- ◆商店会が出来るのは、協力してくれそうな人を集めること。集まった人が具体的にどのような取組を行うかは、各々に委ねるしかない。

2-4 農x〇〇

- ◆【マルシェ】令和3年7月からJA主催でマルシェを公園で開く。
- ◆【農x商xJAの協働事業】：
⇒野菜セットを一日各10セット飲食店向けに販売した。1回目は盛況で、JAの作業として大変忙しかった。そのため、2回目では、JAが生産者から農産物を買取る方式にしたが、購入者が少なく売れ残ってしまった（売れ残った農産物はファーマーズ・マーケットで販売）。
⇒リスクを分散しつつ、Win-Winの形になるような仕組みが必要。

◆【学校給食の栄養士・調理師の農地見学】：

⇒学校給食をつくっている栄養士・調理師と農地を訪ねて、農業者から話を伺った。野菜の知識や栽培のコツなど生産者の苦勞を知り、顔の見える関係をつくることができたため、地元野菜の利用や普及につながった。

⇒学校給食だけでなく、飲食店や市民による農地見学会・料理教室などを開催していくと地元野菜の普及につながると思われるが、どのような主体がどのような形態で開催するかなどが課題である。

◆【農福連携】：

⇒福祉の仕事の一環でお年寄りを畑に連れて来ていたケアマネジャーが、いつの間にか個人でも畑仕事に取り組むようになるなど、活動の輪が広がっていくことがある。

⇒農業者やケアマネジャー、お年寄りや市民の間に「顔の見える関係」が生まれ、生活が豊かになるように思う。

⇒このような自然発生的に広がっていく活動に、共感出来る人たちが率先して取り組めるようなしくみがあるといい。

2-5 農の体験・援農

◆自分で作った野菜を人にあげると、美味しいからではなく、お裾分けしてくれることに喜んでくれる。心意気が大切のように思う。

◆市民農園をやり始めた知り合い（主にお母さん）が増えてきている。

◆市民農園を始め、子どもに「お母さん優しくなった」と言われた人や、農業者による「ちょっとしたレクチャー」を受けられる日に偶然畑に居合わせ、とても勉強になったという人など、市民農園での取組を楽しむ声があがっている。

◆大久保農園では、小金井市民の保育園児1000人くらいを受け入れ体験農園をやっている。

◆東京都の青空塾（育成講座）：

⇒小金井市が窓口となっている援農ボランティア育成プログラム。東京都農林水産財団と小金井市が連携をし、援農ボランティア育成のため、受け入れてくれる農業者に派遣している。

⇒現在、参加者の感想や評価等を把握できていないため、今後取り組んでいく必要がある。

2-6 情報の受発信

◆食育推進委員会での市民アンケートで「小金井産の野菜があることを知らない」という声が半数以上あった。

◆小金井市には、地場産野菜の消費者ニーズがあるものの、PRが十分でなく、小金井で野菜が作られていることを知らない人も多い。

2-7 農と防災

◆農地に防災機能があることを知らない人が多い。

◆所の市民に、災害時には「避難所として使ってください」と声をかけている農業者も一部ではあるがいる。

⇒市民から、「近くに避難場所があり、農業者がそのように言ってくれることで安心する」との声があがっている。

◆青壮年部で「防災看板」を設置したことがある。

◆農地の防災機能に関しては、しくみ（システム）が確立されていない。

⇒そのため、市民が農地に避難した際に「誰がケアするか」「誰が責任を持つのか」「どこまで責任を負うのか」などの問題がある。

⇒災害時の農作物の供給は無償ではなく、行政が後日精算する形になると思われる。

◆防災の機能について、計画書で取り入れるとしたら、「災害時の農作物の供給」の役割が主になると思われる。

◆災害時の具体的な対応について、市と農業者で話し合いをしておくことが大前提である。

2-8 コロナの影響

◆在宅ワークが増えた影響で、野菜の販売業者は売上増に働いている傾向にある（ファーマーズでは1.5倍増）ただし、休校により学校給食がストップしたため、農業者（生産者）の所得は減少している可能性がある。

◆自宅の庭やベランダにプランターを設置し、ミニ栽培をする世帯が増えている傾向にあるなど、生活習慣やライフスタイルが変化してきており、「農」にとっては追い風になる可能性がある。

3 取組アイデア

3-1 営農・経営

- ◆農業所得を増やすためには、「農業者の意識の向上」と、「関係者の取組」の2つが必要。農業者にだけ頑張ってもらうのではなく、農業者を助けるような取組が必要。
- ◆農業販売額を増やすためには、販路の拡大やしくみづくりが必要。
- ◆農業者と取組みをつなぐ橋渡し役（コーディネータ）が大切。

3-2 販売・流通

- ◆市民がよりアクセスしやすい場所に販売拠点をつくる必要がある。武蔵小金井駅・東小金井駅の南と北に一箇所ずつ、地場産農作物を購入できる直売所などの拠点を設けてはどうか。
- ◆B品を販売するのであれば、「あそこに行けば買える」という拠点づくりと、情報発信をする必要がある。農業者にとって、JAにB品を持っていくのは、ついでの作業になるので苦にならないと思われる。
- ◆B品を安価で売るのでなく、B品に付加価値をつけA品と同じ値段で販売できるように工夫してはどうか。
⇒子どもや障害者が、B品、もしくは加工品を販売するなどすれば付加価値を加えることができるのではないか。また、販売側にとっても、やりがいにつながり、win-winのカタチが築けるのではないか。
- ◆農業者にとって、多品目の作付は大変である。
- ◆東京都のセミナー農園（小金井市内で令和4年1月頃に開設を予定している）で、小金井産農作物を販売してはどうか。
- ◆集配については、ルーティーンの一環として手伝ってもらい、本業務の「ついで」にやってもらい等、負荷を軽減する方向性で取り組めると上手くいくように思う。
- ◆市内を複数のエリアに分け、各エリアに集配拠点をいくつか設ける。エリア内の農業者が、担当拠点に野菜を運び、同エリアの商業者が集荷するという仕組みづくりはどうか。

3-3 農商連携

- ◆「商」の役割を改善して、農との連携を図る必要があるのではないか。
- ◆応援弁当に必ず地場産野菜を使用してもらいよう働きかけてはどうか。
- ◆男性のお客さんも結構多い為、お父さん向けのPRも有効なのではないか。
- ◆今後「朝穫れ、小金井野菜の日」などを設けて地場産野菜を販売することも可能。
- ◆都内外の飲食店にニーズがある珍しい野菜などをつくり、つながりを構築してはどうか。
⇒飲食店との連携が、「小金井でこんな野菜を作っているんだ！」と、市民が知るきっかけになれば、馴染みのない野菜も人気ができる可能性がある。
- ◆ファーマーズにて、登録している飲食店に対して、閉店前は10%減にするなどのサービス提供。
- ◆飲食店にとっては、移動・配送サービスがあると、ファーマーズ利用が便利になり利用が増えると思う。
- ◆飲食店がJAにアプローチしやすいよう、飲食店向けに「お声がけください」などと呼びかけるポスターをファーマーズ・マーケットの入口等に貼る。

3-4 農×〇〇

- ◆農作業や収穫体験を楽しみながら、ごみや環境の話をする、環境に関する興味・関心が自然に高まり、それを子どもが家庭で親に話をする事で市民へと広がる効果が期待できる。
- ◆フードロス運動の一環として、B級野菜を廃棄するのではなく、JAが農業者から一括して購入して販売ルートに乗せることで、環境にも食にも「農」にもやさしいまちづくりを進めることが可能となる。
- ◆「農」とかかわるきっかけとして、フードロスの観点から取り組むのは、小金井市民（子育てや環境に関する意識が高い人が多い）への訴求力はあると思う。
- ◆福祉施設でパン等をつくる際に地元野菜を購入してもらい、出来上がったパン等をファーマーズ・マーケットで販売するといった現在行っている取組を広げつつ、福祉と「農」がさらに連携する取組を展開していくことも考えられる。
- ◆料理教室の先生と連携することで、フードロスの意識啓発・食をつうじた環境意識の醸成などが期待できる。
- ◆低未利用の公園やマンション提供公園、介護施設（車いすでの利用を可能にするなど配慮をする）、保育園などのまちなかのちょっとしたスペースで、プランター栽培などの農に関わる取組をしてはどうか。
- ◆公園などのまちなかのスペースに農作物を販売するコインロッカーなどを常設するのもユニークな取組である。ただし、どこが管理するかが課題になると思われる。
- ◆中学校を卒業し、進学をしない子どもたちの受け皿がない。農業には、そういった子どもたちの「居場所づくり（セーフティーネット）」としての可能性もあるのではないかと。
⇒色々な人が、色々な理由で農地を使えるようにしていけるといい。
- ◆稼ぐことは非常に大切だが、様々な活動を通して稼げるのはお金だけではないように思う。信用や人脈、名誉、評価などを得られるため、自分の居場所づくりにつながるのではないかと。

3-5 農の体験・援農

- ◆市民農園に、市内の色々な農業者に来ていただき、アドバイスをしてもらおう等、「ちょっとした交流」の機会は、市民にはすごく喜ばれるだろう。また、PR含め、農業者との関係づくりにもつながるのではないかと。
⇒東京都が整備を予定している「高齢者活躍に向けたセミナー農園¹」では今後、このような取組が見込まれる。
- ◆「ちょっと農業」の取組がヒットするのではないかと。
- ◆「ちょっと〇〇」などのフレーズがよく使われているが、そのような言葉は、問題を抱えている人、一生懸命に取り組んでいる当事者に対して失礼になる可能性がある。
⇒「目線」に配慮した言葉選びや取組が必要だと思う。
- ◆子どもからの発信で、小金井の農を周知していくアプローチは有効。
- ◆子どもの農の体験は、教育のみならず、その子どもたちが将来子育てをしに帰って来たいような愛着形成や定住促進につながるなどの可能性が広がる。
- ◆食べ比べなどのイベントは、親と子の両方に人気がある。

¹東京都が整備する「高齢者活躍に向けたセミナー農園」では、高齢者向けのセミナー農園の他、一般市民を対象としたコミュニティ農園、子どもを対象とした放課後学童農園などの事業を行う施設を令和4年1月にオープン予定。また、簡易な加工施設も設置を予定しており、収穫から加工まで取り組めるよう準備している。

⇒イベント後に、「食べ比べセット」の販売を行っていた事業者もいた。

- ◆市内の学生などに配送を手伝ってもらってはどうか。
- ◆国分寺の援農ボランティア制度*のような仕組みがあるといい。
- ◆コロナの影響もあり、副業を認めるなど、働きかたに変化がみられる。副業での援農も進んでいく可能性がある。
- ◆成功した取組の仕組みを、そのまま別の場所に持っていっても成功するとは限らないが、関係者の「悩み」や「課題」を共有することのできる関係づくりは農業振興においても重要だと思う。
⇒「まず、地域の人が何を求めるのかを知る」ことがとても大切。
- ◆みんなで、どうしたら「ふつうの生活」が送れるのか、どのようにして暮らしを豊かにするかについて話し合う。まず話してみる、まず付き合ってみるから始め、手伝ったり、手伝ってもらったりする関係性を徐々に築いていくことが大切。

3-6 情報の受発信

- ◆小金井市の農業・農作物を紹介するパンフレット等があれば、お客さんに紹介するツールにもなるので、ぜひ店先に置きたい。
- ◆小金井にしかない魅力(ここでしか食べられない野菜などの特別感)をPRしていくことが大切である。
- ◆幟旗などのPRグッズは、子どもや女性等に受け入れられやすいかわいいデザインにするなど、デザインにはこだわる大切だと思う。
- ◆PRを含め、今はネットの時代なので、情報のプラットフォームが必要。
⇒コーディネーター役を誰が担うかが最大の課題。
- ◆情報発信と物流を繋ぐ仕組みがあるといい。
- ◆インターネットが苦手な農業者は多い。最初は難色を示すだろうが、成功事例を示し、サポートをしていけば、活用してくれるようになる。
- ◆人は環境の変化があったときに情報を求める傾向にあるため、環境変化の節目をとらえて、タイムリーな情報受発信が効果ある。
- ◆「小金井の農ファン」のグループをFBでつくってはどうか。
- ◆農業に関する情報の受発信を実験的「こがねい伝言板」でやってみてはどうか。
⇒「こがねい伝言板」の運営は、頻繁に通報や質問が届き、問題が生じた際にどのように対処するかなど、作業量が多い。
- ◆コストが多少かかってもいいから、比較的しっかりした情報発信システムを作る方が良いのではないかな。

4 他市の取組事例

- ◆【小平市】ブルーベリー（日本初の経営栽培）を使用したランチパック。
- ◆【国分寺市】JA主催の料理教室（1、2回/月）の開催。
- ◆【国分寺市・三鷹市】農業者をまわり集配している人がいる。
- ◆【多摩市】多摩ニュータウンの開発により、分断が生じていた旧住民と新住民のコミュニティが、農ツアーによりつながった等の声がある。
- ◆【国分寺市】「援農ボランティア制度*」：「国分寺市市民農業大学」の受講生を対象として、農業ボランティアを養成・認定し、受け入れる農業者に紹介する制度。
- ◆【瑞穂町】女性が主婦業の傍ら農業をやっている。
⇒小規模農業なので、都市農業の取組として適している。
- ◆【大阪府】ダイドードリンコ（飲料メーカー）は、農業を副業にしやすくするため、社員の受け入れ先となる農業者の紹介を始めた。農業者は、社員から営業や労務管理などのノウハウを得る仕組み。
- ◆【お父さんの為のイベント】一年ほどかけて、日本酒など、加工品を最終的につくるために農作物を育てる取組。

以上